

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フォーバル

コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 大久保 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 加藤 康二

TEL 03-3498-1541

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	16,050	△8.8	167	17.9	152	46.3	84	—
21年3月期第2四半期	17,605	—	142	—	104	—	3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.16	—
21年3月期第2四半期	0.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	13,898	4,257	27.0	272.26
21年3月期	15,246	4,496	26.0	288.44

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,747百万円 21年3月期 3,970百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	△6.0	400	254.9	400	—	100	—	7.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	13,866,311株	21年3月期	13,866,311株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	102,019株	21年3月期	102,019株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	13,764,292株	21年3月期第2四半期	13,764,374株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月9日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や、在庫調整の一巡による生産の持ち直し、中国などアジア向け輸出の改善等、明るい兆しが見られる一方で、雇用・所得環境は引き続き厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においても、顧客のIT投資に対する慎重なスタンスが続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が高まるなど厳しい環境が続いております。社団法人リース事業協会が発表した統計によれば、2009年度上半期（4-9月）のリース取扱高は前年同期比20.5%減少し、機種別にみると、情報通信機器が前年同期比19.6%減と2005年度下半期以降マイナスが続いているほか、事務用機器が24.9%減と2007年度下半期以降連続してマイナスとなっております。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンド・ソリューション・カンパニー集団」となるべく、総合経営コンサルティングサービス「アイコン」を通して顧客企業との関係強化に取り組んでおります。

また、中小・中堅企業の成長に貢献する企業を目指して、総合経営コンサルティング事業を本格展開すべく、4月に発足したプロジェクトを7月に事業部に昇格させております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は16,050百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

利益面では、減収等による利益の減少361百万円がありましたが、事務所や店舗の統廃合による地代家賃の削減や、業務の効率化による残業の抑制や子会社の整理などによる人件費の削減等により、販売費及び一般管理費が387百万円減少したことで、営業利益は167百万円（前年同期比17.9%増）、経常利益は152百万円（前年同期比46.3%増）、四半期純利益は84百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

(2) セグメント別の概況

[機器関連事業]

電話機は、代理店への卸販売が好調で数量的には前年同期を上回りましたが、単価の下落等の影響を受けて、売上高は1,874百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

情報機器関連は、昨年好調であったサーバーの販売が一服したことに對し、新規顧客を開拓する人材育成が遅れたこと等もあり、売上高は561百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

複写機等は、価格競争力の高い新製品の8月発売を機にリプレースを含め需要を喚起しましたが、業界の厳しい状況を脱するには至らず、売上高は2,105百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

以上の結果、機器関連事業の売上高は4,574百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

[ネットワーク関連事業]

通信ネットワークは、株式会社フォーバルテレコムの新通信サービス事業が伸び悩んだことや、株式会社リンクアップが首都圏の携帯ショップを閉鎖した影響等で、売上高は8,489百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

Web関連は、Webサポートサービスやリスティング広告等のストック型サービスが寄与したことや、第2四半期以降にマーケットニーズに合わせて廉価版のホームページの取り扱いを開始したことで、売上高は519百万円（前年同期比0.8%減）と前期並みの売上を確保しました。

セキュリティ関連は、スパムメール対策を切り口とした中小企業向け統合型セキュリティアプライアンス商品の販売促進策を継続したことで、リプレースを含め堅調な需要を取り込み、売上高は723百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

その他は、印刷関連子会社や特注文具関連子会社並びに人材関連子会社等が、主に厳しい経済・雇用環境の影響を受け、売上高は1,743百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

以上の結果、ネットワーク関連事業の売上高は11,475百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,347百万円減少し13,898百万円となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が減少したことを主因に流動資産が前連結会計年度末に比べ891百万円減少し、のれんの償却による無形固定資産の減少や時価下落に伴う投資有価証券の減少を主因として固定資産が前連結会計年度末に比べ465百万円減少しました。

流動負債は支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ1,523百万円増加し、固定負債は社債の発行を主因に前連結会計年度末に比べ413百万円増加しております。

また、純資産は当期四半期純利益84百万円に対し、その他有価証券評価差額金の減少や配当による減少があり前連結会計年度末に比べ238百万円減少し4,257百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円の減少となっております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は471百万円でした。これは税金等調整前四半期純利益150百万円に対して、資金支出のない費用である減価償却費185百万円、のれん償却額83百万円、退職給付引当金の増加68百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36百万円でした。これは有形・無形固定資産の取得46百万円、短期貸付金の増加33百万円、投資有価証券の取得19百万円などの支出に対し投資有価証券の売却6百万円、長期貸付金の回収17百万円、事務所敷金の返還等を含むその他の収入38百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は502百万円でした。これは主に、社債の発行による収入474百万円等に対して、短期借入金の純減額696百万円、長期借入金の返済101百万円、配当金の支払額170百万円等の支出があったためです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成21年5月20日に公表いたしました平成22年3月期通期の業績予想（連結・個別）を修正しております。詳細につきましては、平成21年11月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662,387	2,748,707
受取手形及び売掛金	3,814,072	4,632,882
商品及び製品	428,018	341,912
仕掛品	54,026	46,359
原材料及び貯蔵品	59,461	59,315
その他	1,425,927	1,613,383
貸倒引当金	△91,592	△198,965
流動資産合計	8,352,300	9,243,595
固定資産		
有形固定資産	1,038,466	1,068,813
無形固定資産		
のれん	1,245,353	1,329,320
その他	499,392	579,132
無形固定資産合計	1,744,746	1,908,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,731,145	1,975,078
その他	1,440,455	1,371,873
貸倒引当金	△417,492	△321,313
投資その他の資産合計	2,754,108	3,025,638
固定資産合計	5,537,321	6,002,905
繰延資産	9,077	44
資産合計	13,898,699	15,246,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,302,429	3,791,752
短期借入金	1,875,939	2,616,894
未払法人税等	33,693	92,756
役員賞与引当金	4,000	7,265
その他	1,927,332	2,157,761
流動負債合計	7,143,394	8,666,430
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	239,180	291,772
退職給付引当金	1,362,076	1,293,579
その他	396,545	498,721
固定負債合計	2,497,802	2,084,073
負債合計	9,641,196	10,750,503

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	4,014,294
利益剰余金	△3,187,426	△4,625,965
自己株式	△62,382	△62,382
株主資本合計	3,388,964	3,476,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358,555	493,895
評価・換算差額等合計	358,555	493,895
少数株主持分	509,982	525,904
純資産合計	4,257,502	4,496,041
負債純資産合計	13,898,699	15,246,544

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	17,605,784	16,050,461
売上原価	13,001,721	11,808,369
売上総利益	4,604,063	4,242,091
販売費及び一般管理費	4,461,737	4,074,335
営業利益	142,325	167,756
営業外収益		
受取利息	8,899	2,778
受取配当金	6,845	5,757
保険配当金	7,418	—
その他	18,718	20,673
営業外収益合計	41,881	29,209
営業外費用		
支払利息	29,627	21,621
持分法による投資損失	5,198	14,535
投資事業組合運用損	15,926	—
不正流用損失	22,873	—
その他	6,083	7,972
営業外費用合計	79,709	44,130
経常利益	104,497	152,835
特別利益		
投資有価証券売却益	81,175	21,964
固定資産売却益	120,000	—
子会社清算益	68,152	—
貸倒引当金戻入額	—	8,679
持分変動利益	—	4,444
その他	10,915	1,856
特別利益合計	280,244	36,944
特別損失		
固定資産除売却損	29,724	4,566
投資有価証券売却損	2,258	—
投資有価証券評価損	123,242	22,143
貸倒引当金繰入額	161,500	—
減損損失	131,432	755
その他	57,683	12,010
特別損失合計	505,841	39,475
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△121,099	150,304
法人税、住民税及び事業税	22,018	16,284
法人税等調整額	△162,612	37,025
法人税等合計	△140,594	53,309
少数株主利益	15,965	12,217
四半期純利益	3,529	84,776

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△121,099	150,304
減価償却費	252,422	185,572
のれん償却額	86,710	83,966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	192,931	△6,874
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,427	68,496
受取利息及び受取配当金	△15,744	△8,535
支払利息	29,627	21,621
持分法による投資損益(△は益)	5,198	14,535
持分変動損益(△は益)	—	△4,444
投資有価証券売却損益(△は益)	△78,917	△21,964
固定資産除売却損益(△は益)	△90,275	4,566
減損損失	131,432	755
投資有価証券評価損益(△は益)	123,242	22,143
売上債権の増減額(△は増加)	734,337	789,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,179	△105,438
仕入債務の増減額(△は減少)	△687,389	△488,992
その他	244,447	△190,389
小計	829,171	514,397
利息及び配当金の受取額	18,711	8,969
利息の支払額	△37,944	△21,627
法人税等の支払額	△80,522	△29,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,415	471,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,938	—
定期預金の払戻による収入	131,476	—
有形固定資産の取得による支出	△114,135	△31,687
有形固定資産の売却による収入	14,828	484
無形固定資産の取得による支出	△105,223	△14,348
無形固定資産の売却による収入	120,000	—
投資有価証券の取得による支出	△68,896	△19,601
投資有価証券の売却による収入	105,750	6,233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△376,792	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,817	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△52,019	△33,869
長期貸付金の回収による収入	—	17,675
保険積立金の解約による収入	77,489	—
その他	112,261	38,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,017	△36,722

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△341,204	△696,671
長期借入金の返済による支出	△324,206	△101,876
社債の発行による収入	—	474,028
配当金の支払額	△172,256	△170,300
少数株主への配当金の支払額	△20,295	△33,063
その他	381	25,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△857,581	△502,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	△162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△315,999	△67,062
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,508	2,731,707
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,238,508	2,645,387

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,148,882	12,456,901	17,605,784	—	17,605,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	91,348	65,202	156,551	(156,551)	—
計	5,240,231	12,522,104	17,762,335	(156,551)	17,605,784
営業利益	123,122	19,202	142,325	—	142,325

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,574,711	11,475,750	16,050,461	—	16,050,461
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,636	33,852	63,489	(63,489)	—
計	4,604,347	11,509,603	16,113,950	(63,489)	16,050,461
営業利益	66,828	100,927	167,756	—	167,756

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称
事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信のサービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web関連 セキュリティ関連 その他

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。